

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1929年に始まった世界恐慌による深刻な不況を克服するため、アメリカのローズヴェルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。 （2026年 福島公立入試 類似）

1. ニューディール政策 2. 五カ年計画 3. マーシャル・プラン 4. ブロック経済

問2 イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。 2. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。 3. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。 4. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。

問3 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。 （2017年 奈良公立入試 類似）

1. 学徒勤労動員 2. 集団疎開 3. 徴兵令 4. 国家総動員法

問4 日中戦争の開始後、政府は「ぜいたくは敵だ」といった標語を街頭に掲げるなど、国民に対して厳しい節約を求めました。このように政府が国民生活の隅々にまで介入し、生活を制限する「統制」を強めた主な理由として、正しい説明はどれですか。 （2026年 青森公立入試 類似）

1. 戦争の長期化に伴い、限られた物資や労働力を軍事部門へ優先的に集中させる必要があったため。 2. 世界恐慌によるデフレを解消するために、国民の貯蓄を奨励して通貨価値を安定させる必要があったため。 3. 大正デモクラシーの影響で高まった個人の自由を制限し、天皇を中心とした新しい憲法を制定するため。 4. 諸外国との不平等条約を撤廃するために、日本の文明化が進んでいることを示す必要があったため。

問5 1941年に始まった戦争に関して、当時の日本政府が「アジア諸国を欧米から解放する」という目的を込めた「大東亜戦争」という呼称を用いていた背景や、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。 2. この呼称は明治時代の開国直後に定められ、第二次世界大戦が終わるまで一貫して国際的に使われ続けた。 3. 当時の日本政府は、ソ連を主な敵国と想定していたため、アジア東部ではなく北部を重視する呼称を採用した。 4. 戦後も日本の教科書や公文書では一貫してこの呼称が使われ、現代でも最も一般的な呼び方となっている。

問6 1930年代の日本の歴史において、1936年に東京で発生した「二・二六事件」の実行主体として正しいものはどれですか。 （2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 陸軍の青年将校 2. 海軍の青年将校 3. 急進的な民間右翼団体 4. 関東軍の参謀たち

問7 1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 取り付け騒ぎ 2. 米騒動 3. 打ちこわし 4. ストライキ

問8 第二次世界大戦直前、日本に対して資源の輸出制限などを行い、経済的な封鎖を図った国々の頭文字をとった「ABCD包囲網」を構成する4か国の組み合わせとして正しいものはどれか。 （2021年 岩手県公立入試 類似）

1. アメリカ、イギリス、中国、オランダ 2. アメリカ、イギリス、中国、ドイツ 3. アメリカ、ブラジル、中国、デンマーク 4. アメリカ、イギリス、ソ連、ドイツ

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ニューディール政策	アメリカではローズベルト大統領のもと、政府が市場を調整する「新規まき直し（ニューディール）」政策がとられました。ソ連が行った社会主義的な「五か年計画」とは異なり、資本主義の枠組みを維持しながら政府が介入したことが特徴です。イギリスやフランスは自国と植民地のつながりを強めるブロック経済で対抗しました。
問2	答え 1 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問3	答え 1 学徒勤労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問4	答え 1 戦争の長期化に伴い、限られた物資や労働力を軍事部門へ優先的に集中させる必要があったため。	日中戦争が予想に反して長期化したため、日本は膨大な軍事費と物資を必要としました。国家の全力を戦争に注ぎ込む「総力戦」の体制をとるため、政府は国民の消費を抑え、そこから浮いた物資や資金、労働力を軍需産業や戦場へと回す必要がありました。そのため、個人の自由よりも国家の目的を優先する統制社会が作られました。
問5	答え 1 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。	当時の日本政府は「アジアの解放」をスローガンとして大東亜戦争の呼称を用いしましたが、現地の占領地域では日本軍による強制労働や資源の徴用が行われ、多大な苦痛を強い側面があります。そのため、戦後はこの言葉に含まれる侵略正当化の意図を考慮し、公文書での使用が制限されるようになりました。
問6	答え 1 陸軍の青年将校	二・二六事件は、陸軍の若手将校（青年将校）たちが部隊を率いて起こしたクーデター未遂事件です。彼らは当時の貧困にあえぐ農村の惨状や、政財界の腐敗を憂い、天皇中心の政治改革を目指して立ち上がりました。1931年の満州事変（関東軍が主導）や1932年の五・一五事件（海軍将校が主導）と区別して理解することが重要です。
問7	答え 1 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口に殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問8	答え 1 アメリカ、イギリス、中国、オランダ	日本の中国侵略や南方進出を警戒した連合国側の動きを指します。Aはアメリカ、Bはイギリス（Britain）、Cは中国（China）、Dは当時のインドネシアを統治していたオランダ（Dutch）の頭文字です。これら4か国が連携して石油や鉄くずなどの戦略物資の輸出を停止し、日本に経済的な圧力をかけました。